平成２０年度第２回鳥取市総合企画委員会議事要旨

日　時　　平成２１年３月２６日（木）
　　午後１時３０分～３時３０分
場　所　　鳥取市役所本庁舎６階
　　全員協議会室

１　開会

２　委員長あいさつ

・鳥取自動車道の河原ＩＣが開通した。

・この道を活かして、人、物をどう動かしていくのかを考えることが重要。

・市には、活用策に積極的に取り組んでもらいたい。

・本日の平成２１年度当初予算を踏まえた市の事業の取り組みの説明において、そうした活用策も聞けるだろう。

・委員のみなさまからもご意見を賜りたい。

３　竹内市長あいさつ

・第８次総合計画の実施計画は満３年が経過（残り２年の計画期間）した。

・平成２１年度は第８次総合計画にもとづく事業評価をしつつ、次期総合計画の策定準備を進める。

・本日は、この事業評価の結果を踏まえて、平成２１年度当初予算を編成し、これを反映した実施計画の説明を行う。

・鳥取市の課題として、鳥取自動車道の「河原ＩＣ－鳥取ＩＣ」開通とともに、「山陰道」、「鳥取豊岡宮津自動車道」の高速道路の整備がある。

・経済対策の資金を活用し、工事の前倒し実施などにより、高速道路ネットワークづくりに力を入れ、産業、観光、協働のまちづくりにどうつなげるのか。

・産業・雇用振興は、「河原工業団地」の整備、新たな農林水産業の振興対策、「鳥取市版アジアゲートウェイ構想」などを２月議会の提案説明に盛り込んだ。次期総合計画の主要素となるものである。

・観光振興は、「２００９鳥取・因幡の祭典」は、多くの方の力をおかりし、東部地域で取り組んでいる。民間力で成功させたい。砂像は砂丘の魅力アップにつながると確信している。

・協働のまちづくりを推進するため、市報での紹介をはじめた。（市報４月号を配布）

４　協議事項

（１）第８次鳥取市総合計画「実施計画」について

①「平成２１年度　鳥取市当初予算概要」…重点施策、特徴について説明

②「ローカルマニフェストの取り組み状況」…取り組みについて予算状況を踏まえて説明

③「第８次鳥取市総合計画「実施計画」（案）」…①②を踏まえ、重点施策の概要を説明

＜質疑応答＞

［雇用対策について］

○委員　鳥取県の有効求人倍率は低く、中国地方では最下位である。ローカルマニフェストの誘致企業の従業員雇用計画にもとづく実績はどうか。

○経済観光部次長　誘致企業には、実際の雇用者数に応じて補助金を交付している。補助金交付時期の雇用数を見ると、従業員雇用計画数の約７割が達成できていると思う。
→実績について別紙参照。

○委員　市内の事業所数の増減はどうか。既存の企業のフォローも重要

○経済観光部次長　廃業数の把握は困難。企業への支援として、無利息融資を行っているが、金融機関から例年よりも廃業数が減少していると聞いている。

○市長　雇用がなくて有効求人倍率が低い。さらに、年度末に向けて、派遣社員などの解雇が増えることが懸念される。企業誘致とともに地場産業の振興が重要と考えている。マニフェストは、雇用の増への取り組みを進めることを基本的な戦略としている。経済観光部に経済戦略課、企業立地支援課を設置し、攻めの姿勢で取り組みを進める。

［高速道路の整備について］

○委員　高速道路の整備とともに駐車場情報の提供が重要となる。祭典パンフレットには詳しくでているが、もっと駐車場情報の提供を充実するべき。あわせて駐車場からの公共交通の利用者促進も。駐車場情報をわかりやすくホームページに掲載するなど、工夫が必要。

○祭典事務局長　駐車場情報は、祭典のパンフレットとともに「まちなか散策マップ」などいろいろなかたちで情報を流している。（「まちなか散策マップ」を配布）

［スーパープレミアム商品券の発行について］

○委員　スーパープレミアム商品券を買うことができなかった人が多い。PR 方法を教えてほしい。

○経済観光部次長　１人１０万円を購入限度として販売。５日間で完売した。PR は新聞の折り込みやホームページで行った。市報は期間的に掲載できなかった。

○市長　５億円分発行した。１０万円を購入した方が最も多かった。予想以上の反響があり、今後の消費動向の効果をみつつ、商店街の意向を踏まえ、２１年度にも発行するのかを検討したい。

○委員　実施する時には、PR の徹底をお願いしたい

［環境対策の取り組みについて］

○委員　マニフェストに環境に関する事業の記載が少ないのは、東部広域行政管理組合などの事業であるためか。取り組み状況として、マニフェストの取り組みの関連、補足的な資料として盛り込んではどうか。

○環境下水道部長　環境対策については、平成１９年１０月からごみの減量対策に取り組み、ごみ袋を有料化した。ごみの減量化の推進状況を新聞掲載している。

○事務局　総合計画の基本構想にも「環境先進都市の実現」を掲げており、実施計画にも事業があり取り組んでいる。

○委員　新エネルギーについて、国には補助金があるが、市はどうか。

○環境下水道部長　太陽光発電システムでは、一般家庭では４ｋｗ（キロワット）が最大出力で、設置に２２０～２３０万円の経費がかかる。補助金として、国　７万円／１ｋｗ（最大２８万円）、県と市　２万円／１ｋｗ（最大８万円）、最大３６万円の補助金がある。

［前回会議での委員の意見について］

○事務局　環境大学入学就職奨励金について、現在の学生への補助金ではなく、採用した企業に対する補助金制度の創設についてのご意見をいただいた。この奨励金は、若者定住促進を目的にしている。市内企業への就職による若者定住促進対策としては、インターンシップの実施がある。また、企業に対する直接の支援としては、市内での就職先を確保するために、誘致企業への補助金などある。

　新卒者を採用した企業への補助金は、実際にどの程度の補助金が必要なのかなど不明確な部分がある。採用企業に対する補助金は、既存の支援、効果等を勘案して考えていく必要がある。

（２）数値目標等の達成状況について

○事務局　前回会議で、事業の成果がわかりやすい指標となっていないとの指摘を受けたことから、次のような見直しを行った。

・ごみの減量化、地域福祉の推進、母子保健推進、文化芸術振興などの目標を表す数値を追加

・産業振興に対する目標として、鳥取市経済活性化戦略に定める目標を追加

＜質疑応答＞

［教育に関する指標について］

○委員　「社会のルール・マナーを大切にしている」割合の数値が高いが、どのような取り組みか。

○教育長　市民運動に広げる取り組みとして、公民館へのはたらきかけ、フォーラムを実施など（多くの参加者による）が効果を上げている取り組みではないかと思われる。

［数値目標全般について］

○委員　数値目標値の設定について検証をするのか。

○事務局　数値目標の達成状況の検証は各担当課と協議しながらすべきことと考えている。

［ごみの減量化について］

○委員　有料化したにもかかわらず、可燃ごみの減りが少ない。もっと対策が必要では。

○環境下水道部長　最終１５％減が目標であり、これに対する達成状況は順調。平成２１年度の新たな取り組みとして、一部の地域で生ごみの分別収集を実施する。

○委員　事業所ごみが減らないことへの対策が必要では。

○環境下水道部長　実際に家庭ごみは１７．４％減。事業所に減量への協力や指導をしている。事業所ごみの減量化を積極的に取り組む。

（３）次期総合計画の策定スケジュールについて

平成２１年度から次期総合計画の策定準備にかかる。策定準備と８次総の成果の検証が同時に進む。

５　閉会